



2026年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月15日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
問合せ先責任者 (役職名) 管理部部長 (氏名) 畑野 秀明 TEL 072 (238) 0605
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有（当社ホームページ）
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第1四半期の連結業績（2025年3月1日～2025年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期第1四半期	1,763	2.2	160	△46.3	184	△36.3	116	△48.2
2025年2月期第1四半期	1,725	△0.9	298	△10.8	289	△8.9	225	7.7

（注）包括利益 2026年2月期第1四半期 72百万円（△76.5%） 2025年2月期第1四半期 309百万円（39.2%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第1四半期	28.19	28.14
2025年2月期第1四半期	52.82	52.12

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期第1四半期	4,903	3,027	59.9	708.12
2025年2月期	4,888	3,004	59.7	703.72

（参考）自己資本 2026年2月期第1四半期 2,937百万円 2025年2月期 2,919百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2026年2月期	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	0.00	—	13.00	13.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	3,300	0.8	300	△39.8	300	△42.4	220	△47.1	53.03
通期	6,500	2.1	700	△12.2	700	△15.4	500	△18.9	120.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期1Q	5,025,970株	2025年2月期	5,025,970株
② 期末自己株式数	2026年2月期1Q	877,134株	2025年2月期	877,134株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期1Q	4,148,836株	2025年2月期1Q	4,276,448株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、マイナス金利政策の解除や円安の継続、エネルギー・物流コストの高止まりなどの影響を受け、企業活動にとっては依然として先行きの見通しを立てづらい状況が続いております。定額減税による一時的な押し上げ効果は見られたものの、物価上昇や実質賃金の伸び悩みが個人消費に影を落とし、回復の兆しが見られる一方で、依然として慎重な消費行動が続いています。

介護業界では、団塊の世代が後期高齢者となる「2025年問題」を背景に、介護需要の増加と人材確保の難しさが一層深刻化しています。2025年4月には介護報酬の改定や育児・介護休業法の改正が実施され、介護サービス事業者を取り巻く制度環境にも大きな変化が生じました。これにより、現場では処遇改善や職場環境の整備に加え、経営の透明性向上や業務の生産性向上といった取り組みが一段と求められています。

また、ICT・AI・介護ロボットの導入をはじめとする介護テクノロジーの活用が進み、福祉用具においても「使いやすさ」「安全性」「デザイン性」など、多面的な価値が重視される傾向が強まっています。

こうした環境のもと、当社グループは「既存事業の変革と拡大」「業務の効率化」「ブランド価値の再設計」を柱に、継続的な成長と新たな価値の創造を目指して取り組んでおります。

2025年3月に発売を開始した新型歩行車「ジスタR」「ジスタワイド」「ジスタワイドR」では、駐車ブレーキ操作が不要な抑速ブレーキ「p a l l u / パルル」を後輪に搭載することで、安全性と操作性の両立を実現しました。特に、体格の大きな方にも対応可能なワイドモデルの展開により、より多様なニーズにお応えできる製品となっております。高齢者ご本人や介護従事者の皆さまからも、ご好評の声をいただいております。

今後も当社グループは、現場の声や社会の変化に真摯に向き合い、使う方にとって本当に価値ある製品を届けることで、福祉用具を通じた社会課題の解決に努めてまいります。

このような取り組みを進めるなか、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、17億63百万円（前年同期比2.2%増）、売上総利益は、7億73百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は1億60百万円（前年同期比46.3%減）となりました。また、営業外収益として為替差益23百万円、営業外費用として賃貸費用5百万円等を計上した結果、経常利益は1億84百万円（前年同期比36.3%減）となり、特別利益として固定資産売却益446百万円、特別損失として投資有価証券売却損11百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は1億73百万円（前年同期比40.2%減）となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税、住民税及び事業税47百万円等を計上したことにより1億16百万円（前年同期比48.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、前連結会計年度は新商品の投入により、一時的に販売が伸長いたしましたが、当第1四半期連結累計期間はその反動に加え、販売先に導入済みの当社製品が引き続き良好に稼働していることから、新規需要が足元ではやや落ち着き、15億65百万円（前年同期比1.2%減）となりました。セグメント利益は円安による輸入コスト上昇に加え、使用権資産の減価償却費の増加の影響により2億41百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、営業人員の拡充と組織横断型体制の再構築により、着実に売上拡大を図りました。さらに、前連結会計年度にパーソンケア株式会社をグループ化し、統合後のシナジー効果により売上基盤が一層強化された結果、92百万円（前年同期比650.0%増）となりました。セグメント損失は21百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

③EC事業

EC事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は、広告費投下の効果と既存販売チャネルにおける販売促進により、2億19百万円（前年同期比22.2%増）となりました。セグメント利益は10百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して45百万円減少し、38億3百万円となりました。これは主に、商品及び製品2億43百万円、現金及び預金37百万円等の減少要因が、受取手形及び売掛金2億18百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して61百万円増加し、11億円となりました。これは主に、使用権資産1億

22百万円等の増加要因が、投資有価証券48百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（負債および純資産の部）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して1億79百万円減少し、16億39百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金1億58百万円、未払法人税等39百万円等の減少要因が、短期借入金10百万円、流動負債のその他に含まれる返金負債9百万円等の増加要因を上回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して1億72百万円増加し、2億37百万円となりました。これは主に、リース債務1億71百万円等の増加要因によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して22百万円増加し、30億27百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億16百万円等の増加要因が、配当の支払い49百万円、為替換算調整勘定64百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月期の業績予想につきましては、2025年4月14日付「2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」において公表しました連結業績予想に変更ありません。なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、市場環境の様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,687,799	1,649,905
受取手形及び売掛金	856,126	1,074,965
商品及び製品	1,097,953	854,948
仕掛品	19,949	11,094
原材料及び貯蔵品	82,302	109,630
その他	105,106	102,719
流動資産合計	3,849,238	3,803,263
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	181,442	171,668
機械装置及び運搬具 (純額)	52,520	60,191
土地	328,288	328,288
リース資産 (純額)	800	600
使用権資産 (純額)	82,862	205,731
その他 (純額)	166,984	172,845
有形固定資産合計	812,898	939,324
無形固定資産		
リース資産	3,087	2,600
その他	49,833	46,378
無形固定資産合計	52,920	48,978
投資その他の資産		
投資有価証券	122,933	74,000
繰延税金資産	33,671	21,877
その他	16,405	16,377
貸倒引当金	△7	—
投資その他の資産合計	173,003	112,255
固定資産合計	1,038,823	1,100,559
資産合計	4,888,061	4,903,822

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	891,207	733,082
短期借入金	330,000	340,000
1年内返済予定の長期借入金	24,104	12,056
リース債務	36,887	45,632
未払金	355,596	352,922
未払法人税等	87,310	48,032
賞与引当金	25,787	16,811
その他	67,667	90,580
流動負債合計	1,818,561	1,639,118
固定負債		
リース債務	2,510	174,122
資産除去債務	1,098	1,098
退職給付に係る負債	385	400
繰延税金負債	60,737	61,451
固定負債合計	64,732	237,072
負債合計	1,883,293	1,876,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	61,847	61,847
資本剰余金	1,629,570	1,629,570
利益剰余金	2,035,185	2,102,366
自己株式	△993,563	△993,563
株主資本合計	2,733,039	2,800,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,909	△6,025
繰延ヘッジ損益	—	2,955
為替換算調整勘定	205,495	140,729
その他の包括利益累計額合計	186,585	137,659
非支配株主持分	85,142	89,750
純資産合計	3,004,767	3,027,631
負債純資産合計	4,888,061	4,903,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
売上高	1,725,063	1,763,043
売上原価	933,111	989,573
売上総利益	791,952	773,469
販売費及び一般管理費	493,381	613,155
営業利益	298,570	160,314
営業外収益		
受取利息	311	1,452
受取手数料	245	189
デリバティブ評価益	7,346	1,143
賃貸収入	14,354	8,381
補助金収入	22	300
為替差益	—	23,607
その他	794	360
営業外収益合計	23,075	35,434
営業外費用		
支払利息	4,430	4,618
賃貸費用	6,898	5,648
為替差損	15,528	—
その他	4,792	869
営業外費用合計	31,650	11,137
経常利益	289,996	184,611
特別利益		
固定資産売却益	—	446
特別利益合計	—	446
特別損失		
固定資産除却損	—	11
投資有価証券売却損	—	11,620
特別損失合計	—	11,632
税金等調整前四半期純利益	289,996	173,426
法人税、住民税及び事業税	69,053	47,567
法人税等調整額	△10,043	4,283
法人税等合計	59,010	51,850
四半期純利益	230,985	121,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,086	4,607
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,899	116,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
四半期純利益	230,985	121,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,993	12,884
繰延ヘッジ損益	8,470	2,955
為替換算調整勘定	44,843	△64,765
その他の包括利益合計	78,307	△48,925
四半期包括利益	309,293	72,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	304,206	68,041
非支配株主に係る四半期包括利益	5,086	4,607

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度の適用）

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年3月1日 至 2024年5月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年3月1日 至 2025年5月31日）
減価償却費	46,423千円	100,557千円

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,533,277	12,270	179,516	1,725,063	-	1,725,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	51,905	-	-	51,905	△51,905	-
計	1,585,183	12,270	179,516	1,776,969	△51,905	1,725,063
セグメント利益又は損失(△)	358,406	△6,426	15,142	367,122	△68,551	298,570

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△68,551千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△68,747千円、取引高の消去2,010千円、棚卸資産の調整△1,884千円およびその他の調整額69千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年3月1日 至 2025年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額(注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注)2
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	EC事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,484,272	92,024	186,746	1,763,043	-	1,763,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	81,713	-	32,658	114,372	△114,372	-
計	1,565,985	92,024	219,404	1,877,415	△114,372	1,763,043
セグメント利益又は損失(△)	241,720	△21,424	10,907	231,203	△70,889	160,314

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△70,889千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,721千円、取引高の消去1,333千円、棚卸資産の調整△4,522千円およびその他の調整額20千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。